

1 青森県の推計人口（令和 5 年 5 月 1 日現在） 1

県人口 1,190,195 人（対前月 490 人減少）	
自然動態	1,099 人減少（出生者数 480 人、死亡者数 1,579 人）
社会動態	609 人増加（転入者数 3,214 人、転出者数 2,605 人）

2 本県の経済動向（令和 5 年 3 月・4 月の経済指標を中心として）

（1）経済概況

本県経済は、物価上昇などの影響がみられるものの、持ち直しの動きがみられる。

（2）主要経済指標の動向

- (2-1) 生産動向 ・令和 5 年 3 月の**青森県鉱工業生産指数**（平成 27 年=100）は、季節調整済指数が 88.7 で、前月比 11.3%の低下となり、2 カ月ぶりに前月を下回った。また、原指数は 95.0 で、前年同月比 9.0%の低下となり、2 カ月ぶりに前年同月を下回った。 ... 2
- (2-2) 雇用労働 ・令和 5 年 3 月の**定期給与**は 225,811 円で前年同月比 0.1%増となった。 ... 3
総実労働時間は 146.3 時間で前年同月比 0.5%増、**所定外労働時間**は 8.0 時間で前年同月比 10.1%減となった。
 ・令和 5 年 4 月の**有効求人倍率**（季節調整値）は 1.21 倍となり、25 カ月連続で 1 倍を上回った。
- (2-3) 物 価 令和 5 年 4 月の**青森市消費者物価指数**（令和 2 年=100）は、総合指数が 105.9 となり、前月比 0.5%の上昇、前年同月比 3.1%の上昇となった。また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 104.2 となり、前月比 0.7%の上昇、前年同月比 4.3%の上昇となった。 ... 5
- (2-4) 個人消費 ・令和 5 年 4 月の**百貨店・スーパー販売額**は、151 億円で全店舗ベースが前年同月比 4.4%増となり、10 カ月連続で前年同月を上回った。また、既存店ベースでは前年同月比 4.7%増となり、10 カ月連続で前年同月を上回った。
 ・令和 5 年 4 月の軽乗用車を含めた**乗用車新車登録・届出台数**は 3,375 台で、前年同月比 9.8%増となり、4 カ月連続で前年同月を上回った。
 ・令和 5 年 4 月の主な観光施設の**観光入込客数**は、90 万 3 千人で前年同月比 62.5%増となり、13 カ月連続で前年同月を上回った。また、主な宿泊施設の**宿泊者数**は、19 万人で前年同月比 26.1%増となり、4 カ月連続で前年同月を上回った。 ... 6
- (2-5) 建 設 ・令和 5 年 4 月の**新設住宅着工戸数**は 506 戸で、前年同月比 15.4%減となり、3 カ月連続で前年同月を下回った。
 ・令和 5 年 4 月の**公共工事請負金額**は 348 億 1,500 万円で前年同月比 4.3%減となり、5 カ月ぶりに前年同月を下回った。 ... 8
- (2-6) 企業倒産 令和 5 年 4 月の**企業倒産**は、件数は 8 件で前年同月比 300.0%増となった。負債総額は 6 億 2,000 万円で前年同月比 761.1%増となった。 ... 8

（3）景気動向指数 C I（令和 5 年 3 月分） 9

先行指数	120.2（前月を 10.2 ポイント上回り、3 カ月ぶりに上昇した）
一致指数	74.6（前月を 6.6 ポイント下回り、2 カ月ぶりに下降した）
遅行指数	93.6（前月を 1.7 ポイント下回り、3 カ月連続で下降した）

1 青森県の推計人口(令和5年5月1日現在)

【概況】

現在の本県推計人口は、1,190,195人で、対前月490人の減少となった。

○自然動態

出生者数が480人、死亡者数が1,579人で、1,099人の減少となった。

○社会動態

転入者数が3,214人、転出者数が2,605人で、609人の増加となった。

総人口の推移

(単位:人)

	総数	男	女	対前月 増減率	増減数	自然 増減数	出生者数	死亡者数	社会 増減数	県外からの 転入者数	県外への 転出者数
昭45.10.1	1,427,520	685,477	742,043	-	10,929	-	-	-	-	-	-
50.10.1	1,468,646	707,232	761,414	-	41,126	-	-	-	-	-	-
55.10.1	1,523,907	735,444	788,463	-	55,261	-	-	-	-	-	-
60.10.1	1,524,448	731,439	793,009	-	541	-	-	-	-	-	-
平2.10.1	1,482,873	704,758	778,115	-	-41,575	-	-	-	-	-	-
7.10.1	1,481,663	704,189	777,474	-	-1,210	-	-	-	-	-	-
12.10.1	1,475,728	702,573	773,155	-	-5,935	-	-	-	-	-	-
17.10.1	1,436,657	679,077	757,580	-	-39,071	-	-	-	-	-	-
22.10.1	1,373,339	646,141	727,198	-	-63,318	-	-	-	-	-	-
27.10.1	1,308,265	614,694	693,571	-	-65,074	-	-	-	-	-	-
令2.10.1	1,237,984	583,402	654,582	-	-70,281	-	-	-	-	-	-
4.5.1	1,208,675	569,850	638,825	-0.028%	-337	-1,047	470	1,517	710	3,229	2,519
4.6.1	1,207,975	569,445	638,530	-0.058%	-700	-1,133	532	1,665	433	1,662	1,229
4.7.1	1,207,127	569,009	638,118	-0.070%	-848	-946	476	1,422	98	1,375	1,277
4.8.1	1,206,193	568,608	637,585	-0.077%	-934	-987	480	1,467	53	1,724	1,671
4.9.1	1,205,356	568,367	636,989	-0.069%	-837	-1,100	557	1,657	263	1,883	1,620
4.10.1	1,204,343	567,893	636,450	-0.084%	-1,013	-1,082	519	1,601	69	1,448	1,379
4.11.1	1,203,253	567,491	635,762	-0.091%	-1,090	-1,207	501	1,708	117	1,329	1,212
4.12.1	1,202,030	566,913	635,117	-0.102%	-1,223	-1,273	484	1,757	50	1,152	1,102
5.1.1	1,200,464	566,223	634,241	-0.130%	-1,566	-1,534	470	2,004	-32	1,074	1,106
5.2.1	1,198,490	565,310	633,180	-0.164%	-1,974	-1,634	498	2,132	-340	941	1,281
5.3.1	1,196,789	564,485	632,304	-0.142%	-1,701	-1,329	441	1,770	-372	977	1,349
5.4.1	1,190,685	561,430	629,255	-0.510%	-6,104	-1,294	491	1,785	-4,810	3,360	8,170
5.5.1	1,190,195	561,336	628,859	-0.041%	-490	-1,099	480	1,579	609	3,214	2,605

4月中の人口動態の推移

(単位:人)

	年月	平25.4	26.4	27.4	28.4	29.4	30.4	31.4	令2.4	3.4	4.4	5.4
自然 動態	出生者数	768	711	735	711	624	586	605	624	604	470	480
	死亡者数	1,458	1,425	1,328	1,426	1,427	1,405	1,518	1,480	1,532	1,517	1,579
	自然増減数	-690	-714	-593	-715	-803	-819	-913	-856	-928	-1,047	-1,099
社会 動態	県外からの 転入者数	4,085	3,608	3,458	3,450	3,420	3,393	3,444	3,211	2,861	3,229	3,214
	県外への 転出者数	3,323	3,364	2,931	2,948	3,026	2,756	2,590	2,485	2,585	2,519	2,605
	社会増減数	762	244	527	502	394	637	854	726	276	710	609
	増減数計	72	-470	-66	-213	-409	-182	-59	-130	-652	-337	-490

※1 昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17、22、27、令和2年は国勢調査人口(確定値)。

※2 令和2年11月1日以降の人口は、令和2年国勢調査人口(確定値 総務省統計局 令和3年11月30日)を基礎に推計している。

※3 増減数は、昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17、22、27、令和2年が各々の前回国勢調査、その他が前月推計人口に対するものである。

※4 算出方法

県の推計人口＝前月の人口＋自然増減数(出生者数－死亡者数)＋社会増減数(県外からの転入者数－県外への転出者数)

2 本県の経済動向

(2) 主要経済指標の動向

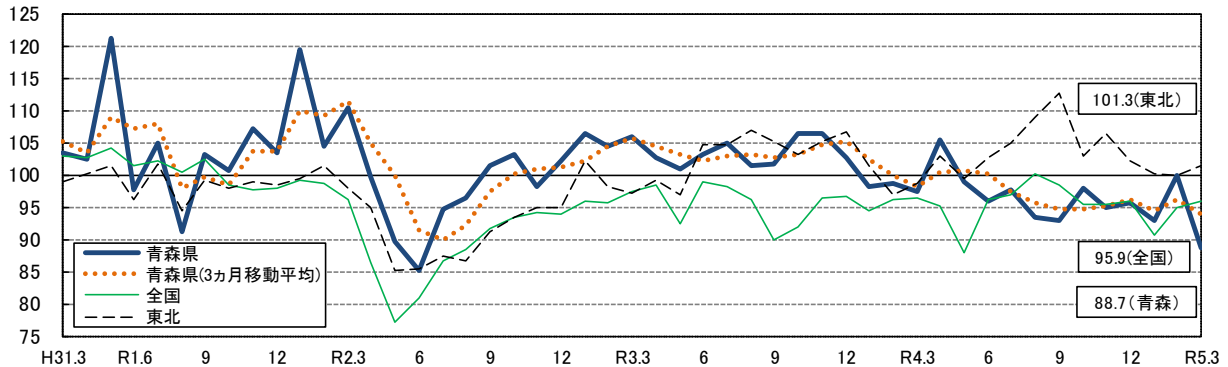
(2-1) 生産動向

令和5年3月の青森県鉱工業生産指数(平成27年=100)は、季節調整済指数が88.7で、前月比11.3%の低下となり、2ヵ月ぶりに前月を下回った。また、原指数は95.0で、前年同月比9.0%の低下となり、2ヵ月ぶりに前年同月を下回った。

季節調整済指数で前月からの動きをみると、輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、鉄鋼業等が上昇に寄与した一方、生産用機械工業、化学工業、電気機械工業等が低下し、鉱工業全体では11.3%の低下となった。 ※今回令和4年年間補正をおこなったことから令和4年以降の季節調整値等が前月までと異なっている。

青森県・全国・東北の鉱工業生産指数推移(季節調整済指数)

(平成27年=100)



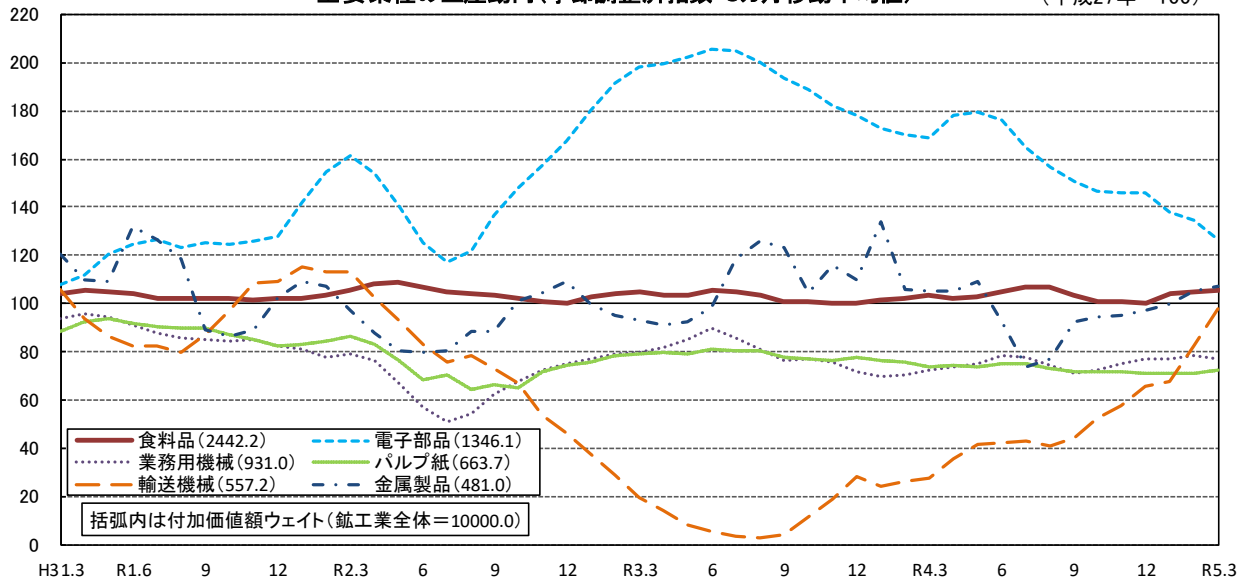
◎業種別動向(前月比) 鉱工業全体 -11.3%

プラス			マイナス		
業種	前月比(%)	寄与率(%)	業種	前月比(%)	寄与率(%)
輸送機械工業	17.1	10.0	生産用機械工業	-78.3	-33.0
パルプ・紙・紙加工品工業	6.2	3.0	化学工業	-40.0	-23.7
鉄鋼業	12.9	1.7	電気機械工業	-27.6	-18.0
家具工業	23.9	1.6	非鉄金属工業	-37.5	-14.2
木材・木製品工業	17.3	1.5	電子部品・デバイス工業	-6.2	-10.9

※寄与率とは、総合指数の上昇(低下)に対する、業種ごとの影響度を構成比で示したものであり、ポイント差とウェイトとの総合的な大きさで決まる。

主要業種の生産動向(季節調整済指数・3カ月移動平均値)

(平成27年=100)



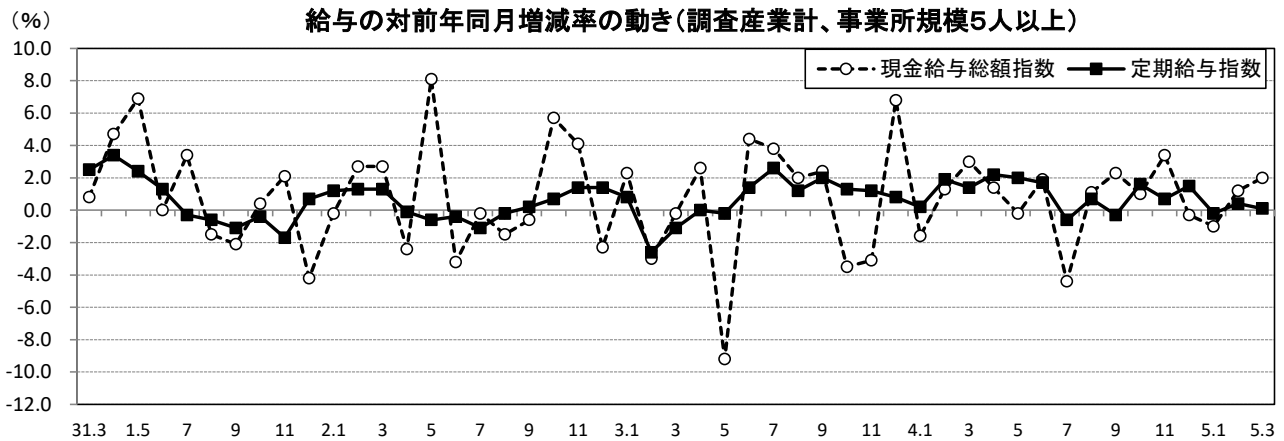
資料: 県統計分析課「青森県鉱工業生産指数(速報)」

(2-2) 雇用労働

(2-2-1) 給与・労働時間（毎月勤労統計調査結果）

令和5年3月の定期給与は225,811円で、定期給与指数（令和2年=100）では101.5となり、前年同月比0.1%増と2カ月連続の増（現金給与総額245,841円、現金給与総額指数94.0、前年同月比2.0%増）となった。

総実労働時間は146.3時間で、総実労働時間指数は99.3となり、前年同月比0.5%増と2カ月連続の増となった。このうち、所定外労働時間は8.0時間で、所定外労働時間指数は85.1となり、前年同月比10.1%減と10カ月連続の減となった。



資料：県統計分析課「毎月勤労統計調査結果（速報）」

給与及び労働時間の全国との比較（調査産業計、事業所規模5人以上）

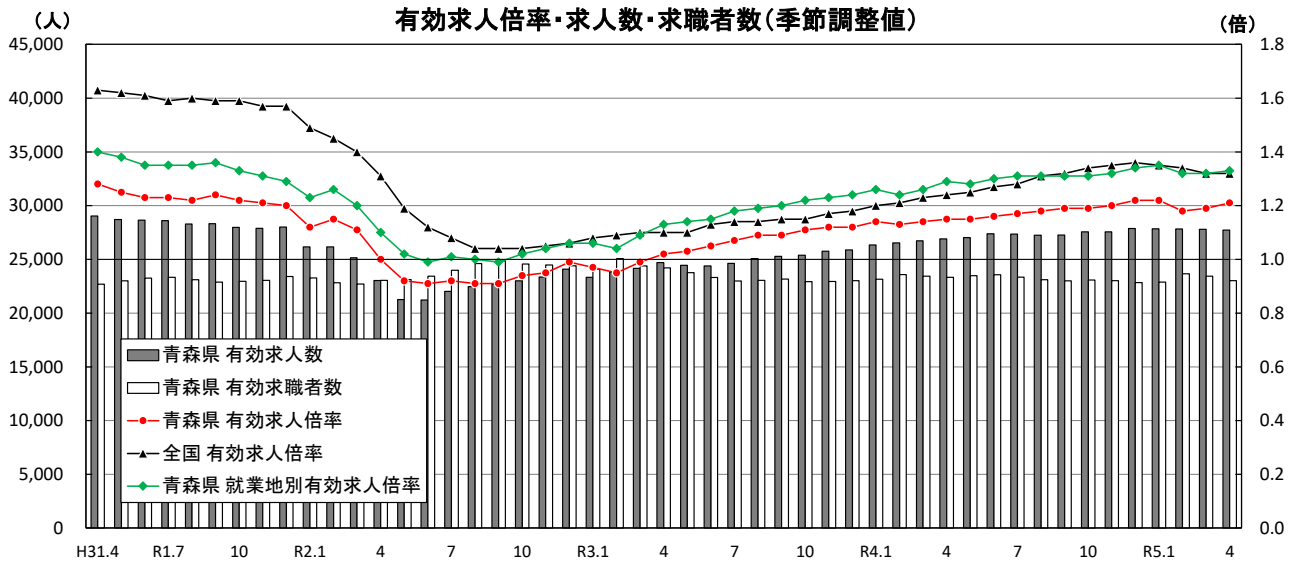
	実 数		指数(R2=100)		対前年同月増減率	
	青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国
現金給与総額	245,841 円	291,081 円	94.0	91.4	2.0 %	0.8 %
定期給与	225,811 円	269,007 円	101.5	102.5	0.1 %	0.5 %
特別給与	20,030 円	22,074 円	—	—	—	4.6 %
総実労働時間	146.3 時間	137.5 時間	99.3	101.8	0.5 %	0.6 %
所定内労働時間	138.3 時間	127.1 時間	100.2	101.0	1.2 %	0.7 %
所定外労働時間	8.0 時間	10.4 時間	85.1	113.0	-10.1 %	0.0 %

- (注) 1. 「定期給与」とは、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことで、超過労働給与（所定の労働時間をこえる労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与）を含みます。
2. 「特別給与」とは、給与の差額追給額（ベースアップ分）、3か月をこえる期間単位で支給される住宅手当や通勤手当、賞与（ボーナス）等のことです。
3. 「所定内労働時間」とは、正規の始業時刻と終業時刻との間から休憩時間を差し引いた労働時間のことです。
4. 「所定外労働時間」とは、早出、残業、休日出勤等の労働時間のことです。
5. 令和4年1月分から各指数は基準更新により令和2年平均が100となるよう改訂しています。
6. 全国数値は令和5年3月分速報値です。

資料：県統計分析課「毎月勤労統計調査結果（速報）」

(2-2-2) 有効求人倍率

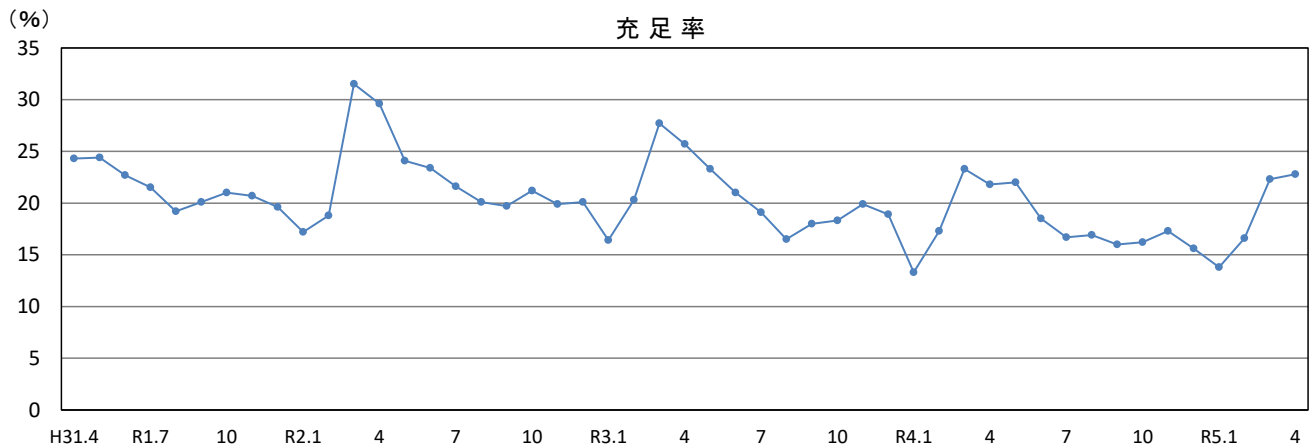
令和5年4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.21倍となり、25カ月連続で1倍を上回った。就業地別有効求人倍率は1.33倍となった。



資料：青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務取扱月報」、厚生労働省職業安定局雇用政策課「一般職業紹介状況」

(参考) 充足率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和5年4月の充足率は22.8%で、前年同月を1.0ポイント上回った。



資料：青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務取扱月報」※充足率＝充足数／新規求人数

(2-3) 物価

令和5年4月の青森市消費者物価指数(令和2年=100)は、総合指数が105.9となり、前月と比べ0.5%の上昇、前年同月と比べ3.1%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は105.5となり、前月と比べ0.6%の上昇、前年同月と比べ2.9%の上昇となった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は104.2となり、前月と比べ0.7%の上昇、前年同月と比べ4.3%の上昇となった。

総合指数が前月と比べ0.5%の上昇となった内訳を寄与度でみると、食料、家具・家事用品などの上昇が要因となっている。

総合指数が前年同月と比べ3.1%の上昇となった内訳を寄与度でみると、食料、住居などの上昇が要因となっている。

図1 総合指数の動き

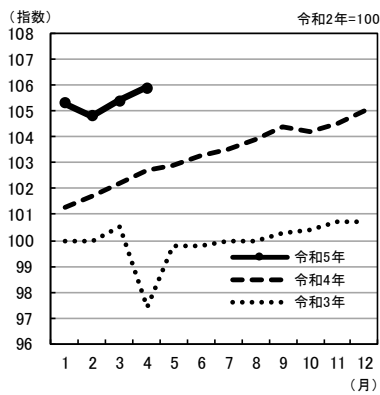


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

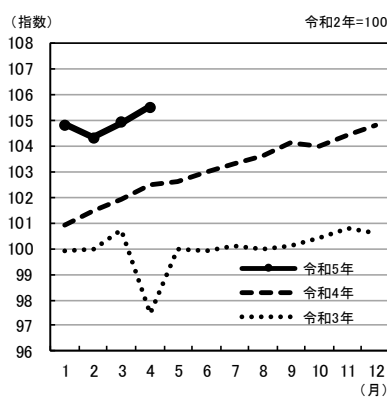
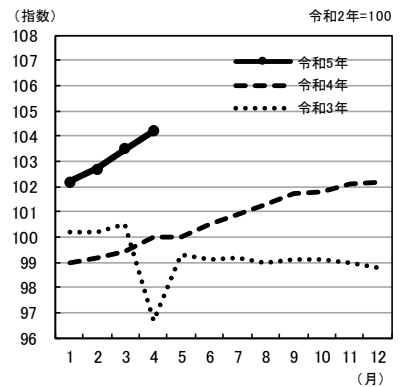


図3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き



※ **寄与度**とは、ある費目の指数の変動が、総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示したものであり、全費目の寄与度を合計すると、原則として、総合指数の前月比及び前年同月比(%)の値に一致する。

前月比、前年同月比及び寄与度は、端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

本資料は総務省統計局「小売物価統計調査」の調査票情報を独自集計したものである。

10大費目指数の動き

(令和2年=100)

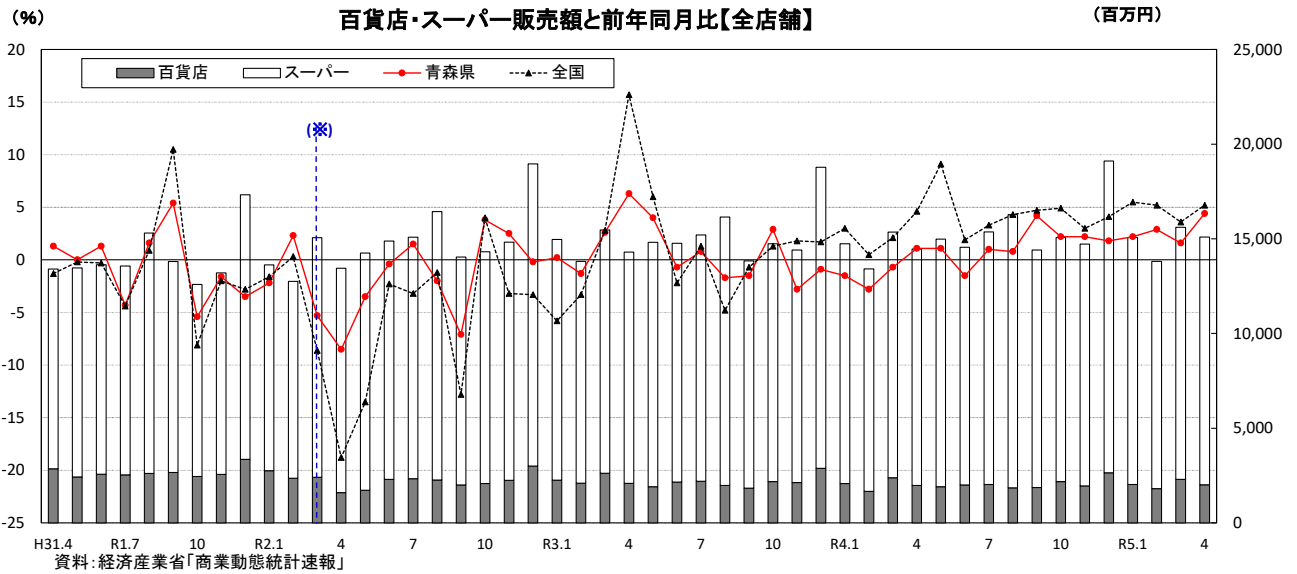
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服履物	保健医療	交通	通信	教育	教養	諸費
当月指数	105.9	105.5	104.2	101.7	111.7	114.8	104.2	113.9	110.9	107.4	99.5	93.8	99.2	104.2	104.4	
前月比(%)	0.5	0.6	0.7	0.6	0.7	0.1	0.2	▲0.5	3.2	2.6	0.1	▲0.3	▲0.1	0.9	1.6	
寄与度	—	0.54	0.58	0.37	0.21	0.00	0.04	▲0.05	0.13	0.08	0.01	▲0.03	0.00	0.07	0.09	
前年同月比(%)	3.1	2.9	4.3	3.1	7.3	7.0	3.2	▲5.5	5.2	7.4	2.4	1.3	▲0.1	2.3	2.3	
寄与度	—	2.76	3.53	1.92	2.06	0.34	0.68	▲0.65	0.21	0.22	0.10	0.16	0.00	0.18	0.14	

資料：県統計分析課「消費者物価指数 月報」

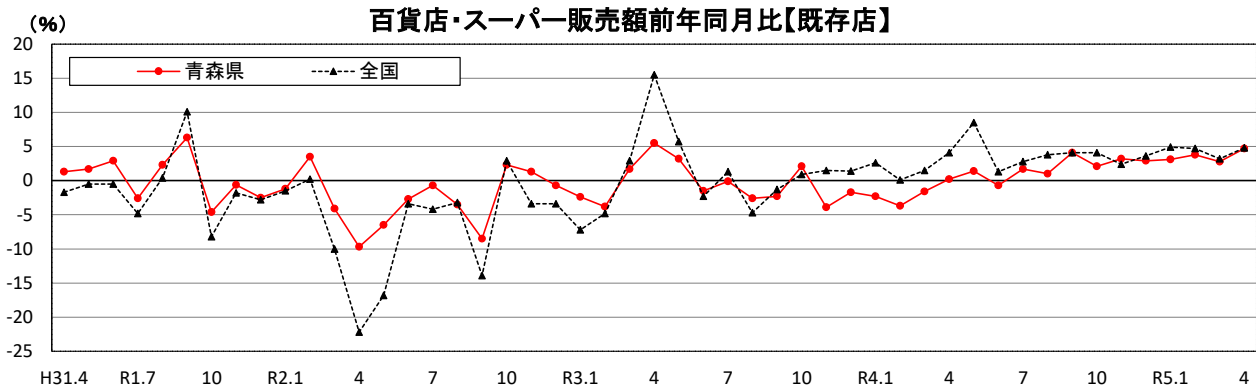
(2-4) 個人消費

(2-4-1) 百貨店・スーパー販売額

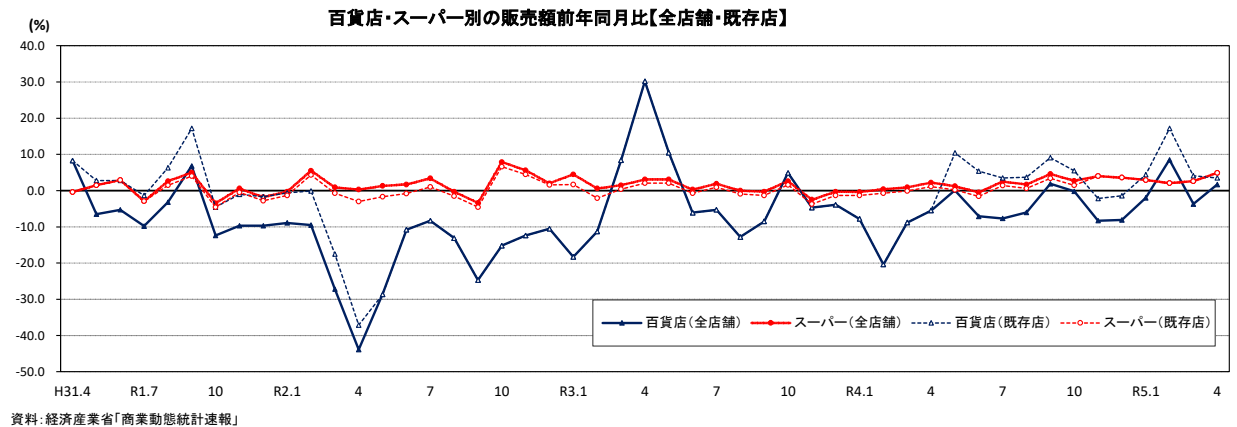
令和5年4月の百貨店・スーパー販売額は、151億円で全店舗ベースが前年同月比4.4%増(平成31年同月比2.7%増)となり、10カ月連続で前年同月を上回った。また、既存店ベースでは前年同月比4.7%増となり、10カ月連続で前年同月を上回った。



※前年同月比は、調査対象事業所の見直しが行われた場合、この見直しによるギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算されている。
R2.3月からはH28年経済センサス・活動調査に基づいた対象事業所の見直しが行われ、スーパー及び百貨店・スーパー合計額の前年同月比について、そのギャップを調整するリンク係数で処理された数値となっている。

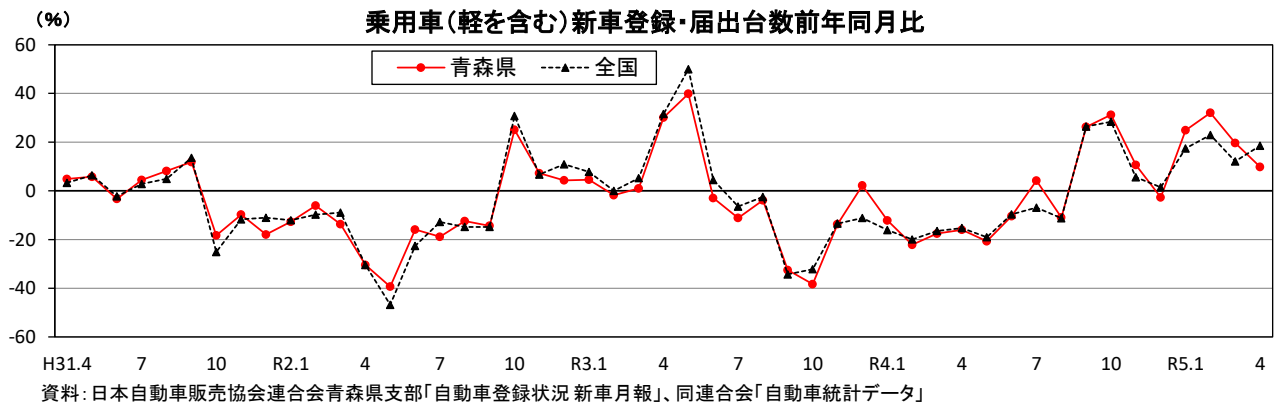


※百貨店は、従業者50人以上の小売事業所のうち、次のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が1,500平方メートル以上の事業所をいう。スーパーは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1,500平方メートル以上の事業所をいう。ただし、商業動態統計調査の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの調査対象企業の傘下事業所で、調査対象となっている事業所を除く。
そのうち、既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいう。



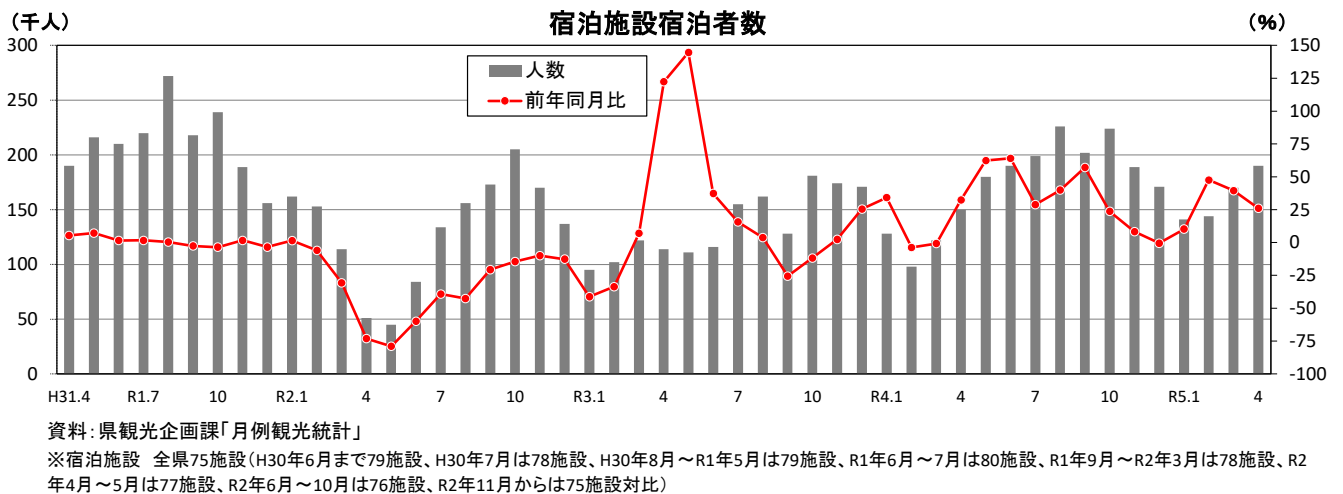
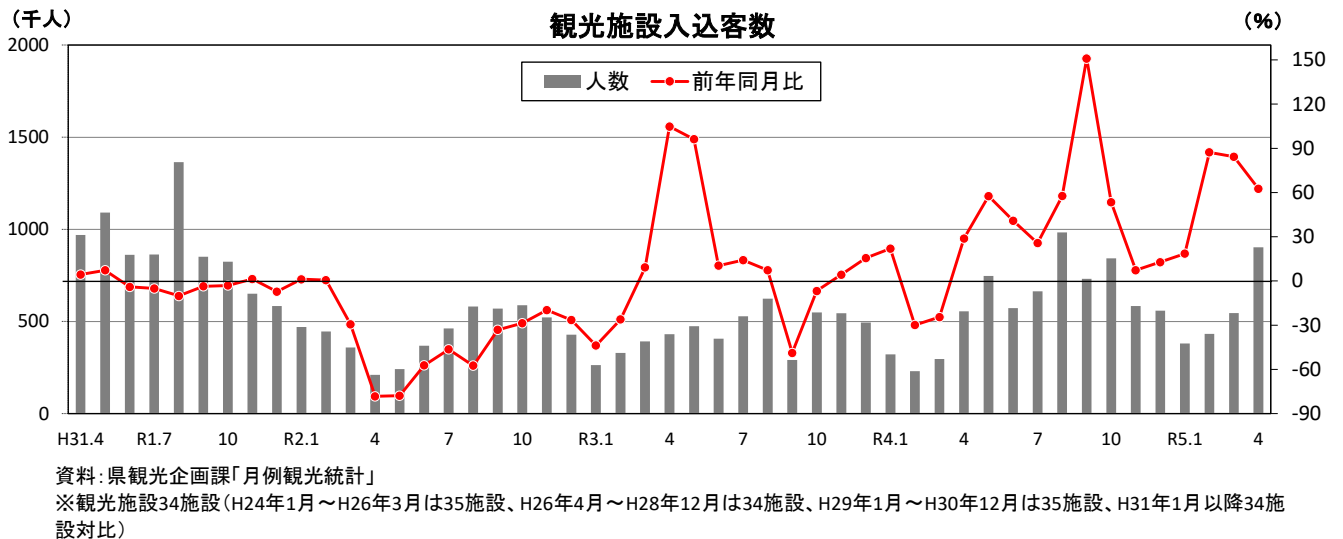
(2-4-2) 乗用車新車登録・届出台数

令和5年4月の軽乗用車を含めた乗用車新車登録・届出台数は3,375台で、前年同月比9.8%増(平成31年同月比16.5%減)となり、4カ月連続で前年同月を上回った。普通車が増加したことによる。



(2-4-3) 観光入込客数・宿泊者数

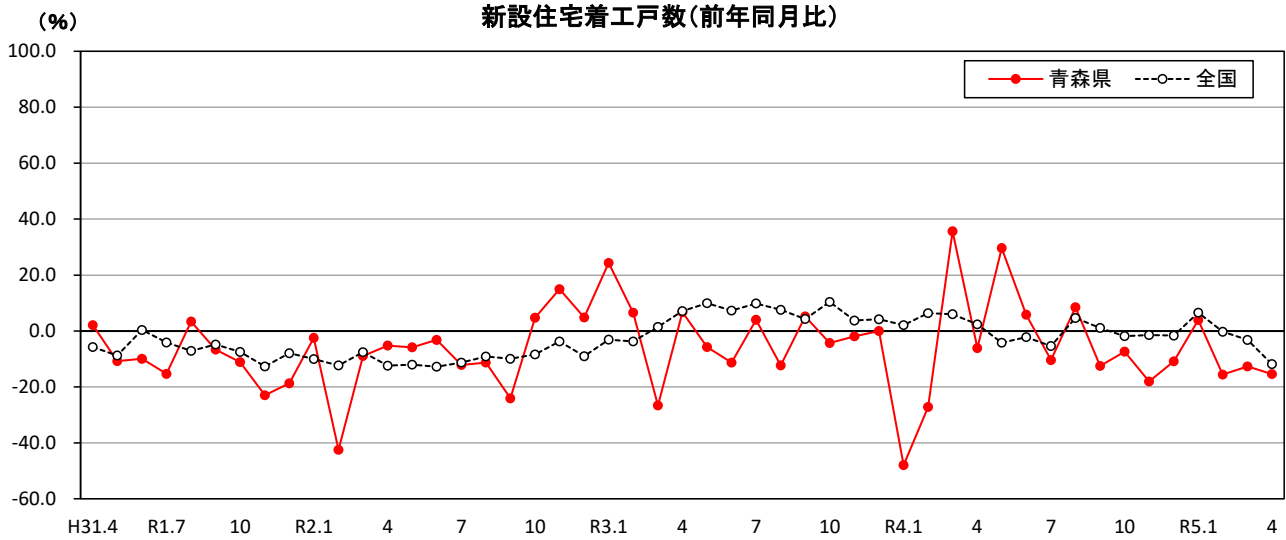
令和5年4月の主な観光施設の観光入込客数は、90万3千人で前年同月比62.5%増(平成31年同月比6.9%減)となった。また、主な宿泊施設の宿泊者数は、19万人で前年同月比26.1%増(平成31年同月比0.2%増)となった。観光入込客数は13カ月連続で前年同月を上回り、宿泊者数は4カ月連続で前年同月を上回った。



(2-5) 建設

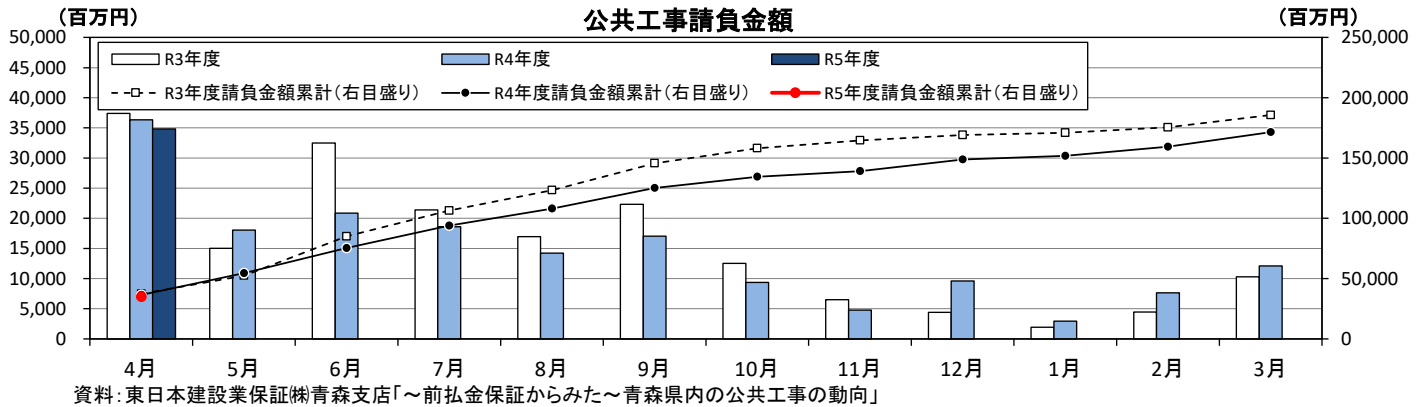
(2-5-1) 住宅建設

令和5年4月の新設住宅着工戸数は506戸で、前年同月比15.4%減となった。持家、貸家等が減少したことによる。



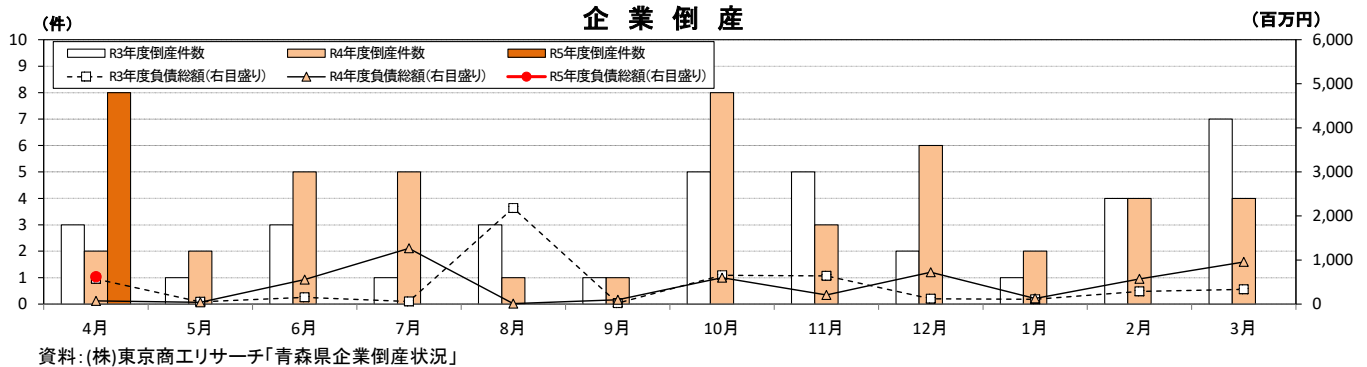
(2-5-2) 公共事業

令和5年4月の公共工事請負金額は348億1,500万円の前年同月比4.3%減となり、5カ月ぶりに前年同月を下回った。



(2-6) 企業倒産

令和5年4月の企業倒産は、件数は8件で前年同月比300.0%増となった。負債総額は6億2,000万円の前年同月比761.1%増となった。



(3) 青森県景気動向指数

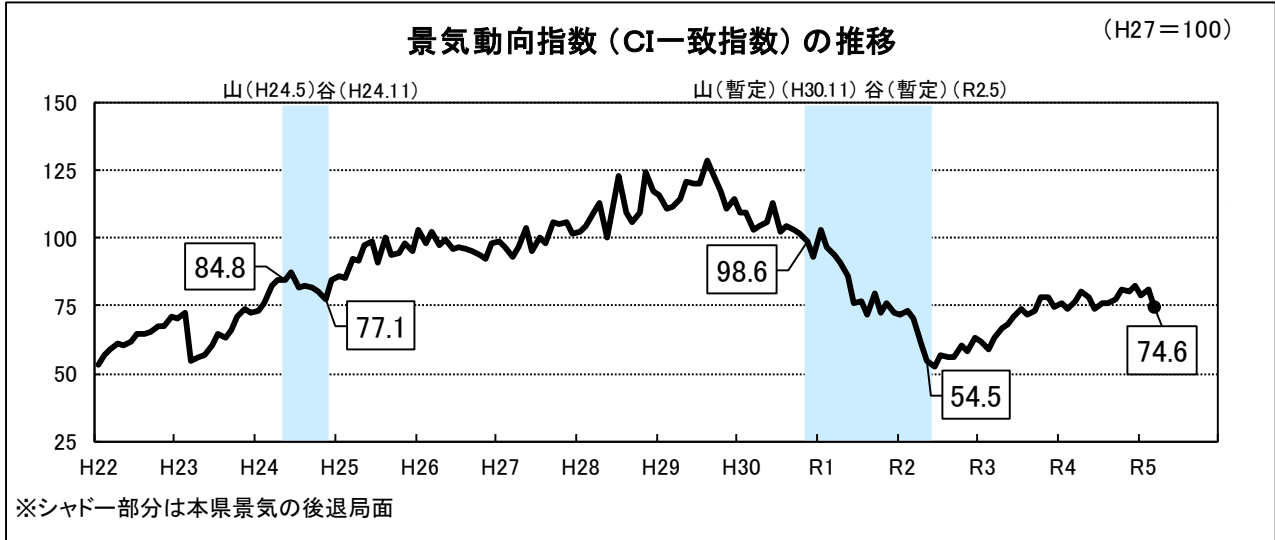
令和5年3月の青森県景気動向指数（C I）は、先行指数120.2、一致指数74.6、遅行指数93.6となった。

先行指数は、前月を10.2ポイント上回り、3カ月ぶりに上昇した。

一致指数は、前月を6.6ポイント下回り、2カ月ぶりに下降した。

遅行指数は、前月を1.7ポイント下回り、3カ月連続で下降した。

3月の一致指数は、雇用関連の1指標以外が全てマイナスになったことから下降した。



●個別系列の動き（各指標は季節調整等を行い、寄与度を前月と比較しています）

寄与度がプラスの指標			寄与度がマイナスの指標		
先行系列					
建築着工床面積	6.65	2カ月連続	乗用車新車登録届出台数	-4.59	3カ月ぶり
企業倒産件数（逆サイクル）	5.98	2カ月ぶり	日経商品指数（42種）	-3.57	4カ月連続
新規求人倍率（全数）	5.78	2カ月連続	生産財生産指数	-2.10	2カ月ぶり
中小企業景況DI	0.85	4カ月連続	新設住宅着工床面積	-0.11	4カ月ぶり
一致系列					
有効求人倍率（全数）	0.88	3カ月ぶり	鉱工業生産指数	-2.84	2カ月ぶり
			投資財生産指数	-2.40	4カ月ぶり
			輸入通関実績（八戸港）	-1.08	5カ月連続
			所定外労働時間指数（全産業）	-0.84	2カ月ぶり
			百貨店・スーパー販売額（既存店）	-0.33	3カ月ぶり
遅行系列					
常用雇用指数（全産業）	2.84	2カ月ぶり	家計消費支出（勤労者世帯：実質）	-2.58	3カ月ぶり
有効求職者数（全数）（逆サイクル）	0.29	3カ月ぶり	公共工事請負金額	-1.60	2カ月ぶり
青森市消費者物価指数（総合）	0.22	3カ月ぶり	県内金融機関貸出残高	-0.82	3カ月連続
りんご消費地市場価格	0.11	3カ月ぶり			
(参考) 青森県景気動向指数（DI）					
先行指数	50.0%	（2カ月連続で保合となった）			
一致指数	25.0%	（8カ月ぶりに50%を下回った）			
遅行指数	57.1%	（2カ月連続で50%を上回った）			